

各省庁の評価実施体制

1	総務省(消防庁を除く).....	P1
2	文部科学省.....	P2
3	厚生労働省.....	P4
4	農林水産省.....	P5
5	経済産業省.....	P6
6	国土交通省.....	P7
7	環境省.....	P12
8	防衛省.....	P16
9	消防庁.....	P17

1. 総務省(消防庁を除く)

ICT重点技術の研究開発プロジェクト

情報通信技術の研究開発の評価に関する会合



研究開発課題毎に「評価検討会」を実施

- ・課題毎に専門委員を選定
- ・技術的、専門的な観点からの評価

- ・情報通信技術の研究開発の評価に関する会合構成員（別紙のとおり）
- ・評価指針のHP掲載箇所

http://www.soumu.go.jp/main_content/000531597.pdf

特記すべき内容

- ・研究開発開始前に実施する評価として、事前事業評価、基本計画書に関する評価、採択評価の三段階の評価を実施。
- ・評価指針の透明性を高めるため、指針の改正においては、パブリックコメントを実施し、広く国民の意見を収集している。
- ・政策評価側と連携し、可能な限り二重評価を減らすよう、評価様式を統一する等の工夫を行っている。
- ・研究開発終了評価後、研究成果を国民に対して周知するとともに、成果発表会を毎年開催。
- ・「ICT重点技術の研究開発プロジェクト」においては、これまでに終了した全ての課題において追跡調査を実施。

情報通信技術の研究開発の評価に関する会合構成員

平成30年6月現在

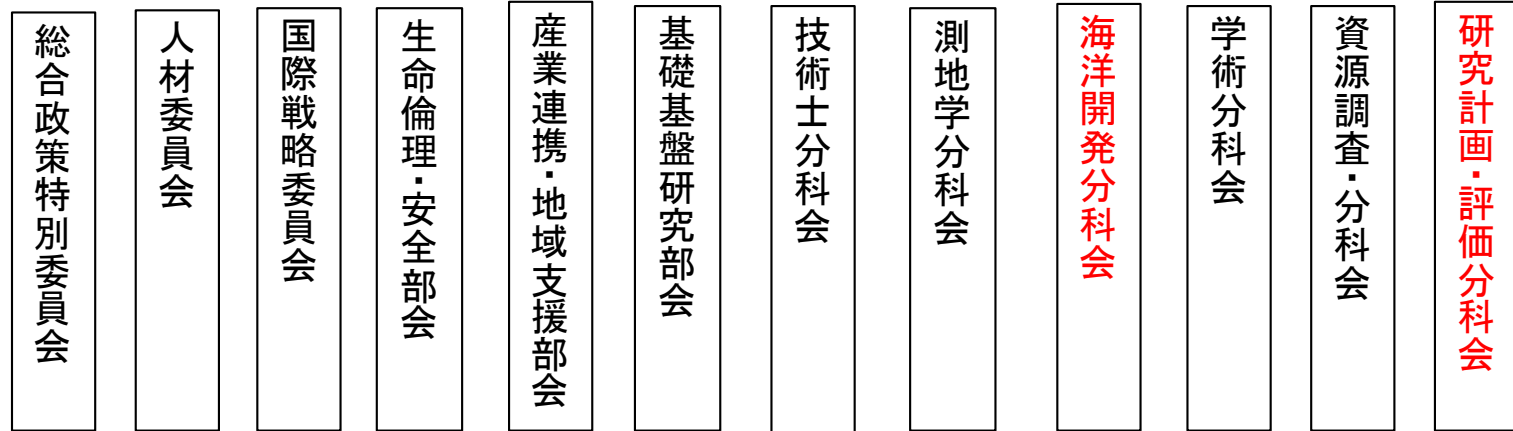
構成員	相田 仁	東京大学大学院 工学系研究科 教授
同	浅見 徹	(株)国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長 東京大学 名誉教授
同	市川 晴久	電気通信大学 特任教授
同	梅比良 正弘	茨城大学 工学部 教授
同	小柴 正則	北海道大学 名誉教授
同	後藤 滋樹	早稲田大学 理工学術院 教授
同	佐々木 良一	東京電機大学 総合研究所 特命教授 兼 サイバーセキュリティ研究所 所長
同	下條 真司	大阪大学 サイバーメディアセンター長／教授
同	中野 美由紀	産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻 教授
同	村山 優子	津田塾大学 学芸学部 情報科学科 教授

HP掲載先 http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/091027_1.html

2. 文部科学省

科学技術・学術審議会

注: 赤字の部分が主に研究開発評価を実施している分科会



・ 評価に関する分科会の委員（別紙のとおり）

・ 評価指針のHP掲載箇所

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/1260346.htm

特記すべき内容

- ・ 評価指針に「次代を担う若手研究者の育成・支援の推進」、「研究活動における不正行為、研究費の不正使用との関係」など独自の事項を盛り込んでいる。
- ・ 研究開発評価結果については、原則として公表している。
- ・ 今年度から評価指針のフォローアップの一環として、研究開発評価活動について意見交換を行い、その結果を「研究開発評価実例集」として取りまとめ、公表することにより情報を共有する予定。
- ・ 研究開発評価の普及・推進を図るため、評価担当者向けの「研究開発評価研修教材プログラム」を作成中。

研究開発・評価分科会

分科会長	大垣 眞一郎	東京大学名誉教授、公益財団法人水道技術研究センター理事長
分科会長代理	栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授
委員	青木 節子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
同	安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会顧問、学術情報分析センター所長
同	甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授
同	春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
同	白石 隆	公立大学法人熊本県立大学理事長
同	辻 ゆかり	日本電信電話株式会社 ネットワーク基盤技術研究所長
臨時委員	雨宮 慶幸	東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授
同	五十嵐 道子	フリージャーナリスト
同	小川 雄一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
同	長我部 信行	株式会社日立製作所理事・ヘルスケアビジネスユニットCSO & CTO
同	北川 源四郎	明治大学先端数理科学インスティテュート 所員／東京大学大学院情報理工学研究所 特任教授
同	小林 傳司	大阪大学理事・副学長
同	高梨 千賀子	立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 准教授
同	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
同	田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長

同	土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事
同	永井 良三	自治医科大学長
同	長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究科教授
同	樋口 輝彦	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター名誉理事長
同	松田 一敬	合同会社SARR代表執行社員
同	三島 良直	東京工業大前学長・名誉教授
同	山口 彰	東京大学大学院工学系研究科教授
同	李家 賢一	東京大学大学院工学系研究科教授

海洋分科会

平成30年5月現在

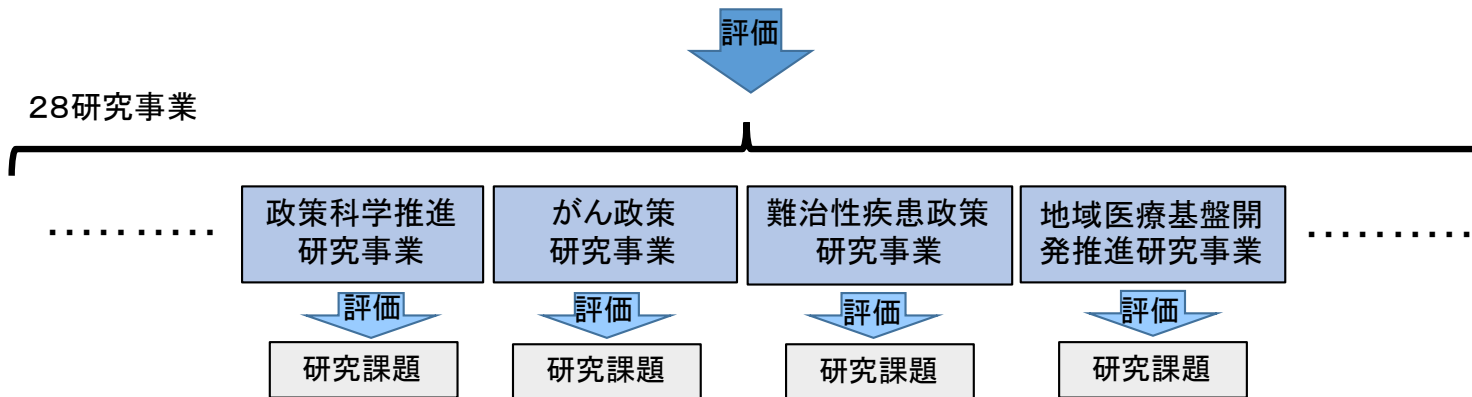
分科会長	浦辺 徹郎	東京大学名誉教授・一般財団法人国際資源開発研修センター顧問
分科会長代理	長澤 仁志	日本郵船株式会社代表取締役・副社長経営委員
委員	平田 直	東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授
臨時委員	石田 和憲	株式会社環境総合テクノス取締役東京支店長
同	宇都 正太郎	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所特別研究主幹・研究監
同	浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長・特別教授
同	榎本 浩之	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所副所長・教授
同	窪川 かおる	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授

同	阪口 秀	国立研究開発法人 海洋研究開発機構理事
同	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
同	瀧澤 美奈子	科学ジャーナリスト
同	谷 伸	GEBCO指導委員会委員長
同	津田 敦	東京大学大気海洋研究所長・教授
同	中川 八穂子	株式会社日立製作所 研究開発グループデジタルテクノロジーイノベーションセンター シニアプロジェクトマネージャ
同	中田 薫	国立研究開発法人 水産研究・教育機構理事(人材育成担当)
同	西村 弓	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授
同	廣川 満哉	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事
同	藤井 輝夫	東京大学大学執行役員・副学長
同	藤井 良広	上智大学大学院地球環境学研究科客員教授・一般社団法人環境金融研究機構代表理事

3. 厚生労働省

(厚生労働科学研究費補助金)

厚生科学審議会科学技術部会



- ・ 研究事業を評価する部会委員（別紙のとおり）
- ・ 各研究事業の研究開発課題の評価に関する事前評価委員及び中間・事後評価の委員
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000103641.html>
- ・ 評価指針のHP掲載箇所 <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/0000166770.pdf>

特記すべき内容

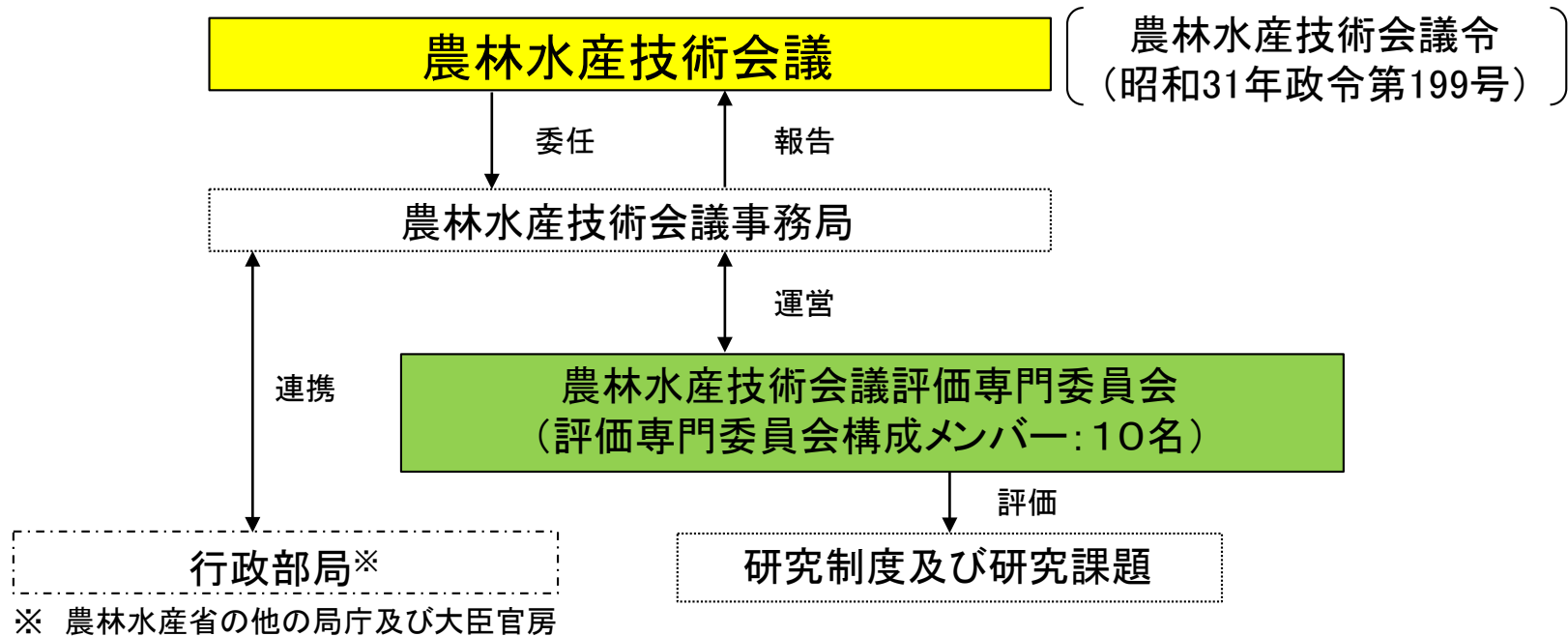
- ・ 各研究事業を研究開発プログラムと位置付け、科学技術部会で事後評価および概算要求前評価を実施。
- ・ 研究開発課題評価は、毎年、事前および事後評価の他に中間評価を実施。
- ・ 研究開発課題評価委員は、評価者の違った視点で評価することを目的として、中間・事後評価委員会の委員の概ね3分の1は、事前評価委員会の委員とは異なる者としている。

厚生科学審議会科学技術部会委員

平成30年5月現在

部会委員	相澤英孝	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
同	井伊久美子	公益社団法人日本看護協会 専務理事
同	石原理	埼玉医科大学産婦人科 教授
同	磯部光章	東京医科歯科大学 特命教授／榊原記念病院 院長
同	今村定臣	公益社団法人日本医師会 常任理事
同	大澤眞木子	東京女子医科大学 名誉教授
同	楠岡英雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
同	木幡美子	フジテレビジョン総務局CSR推進室 部長
同	塩見美喜子	東京大学大学院理学系研究科 教授
同	武見ゆかり	女子栄養大学 教授
同	館林牧子	読売新聞医療部 編集委員
同	玉腰暁子	北海道大学大学院医学研究科 教授
同	手代木功	日本製薬工業協会 副会長
同	中村耕三	国立障害者リハビリテーションセンター 顧問
同	西村万里子	明治学院大学法学部 教授
同	福井次矢	聖路加国際大学 学長
同	水澤英洋	国立精神・神経医療研究センター 理事長
同	山口建	静岡県立静岡がんセンター 総長

4. 農林水産省



- ・ 評価専門委員会の構成メンバー（別紙のとおり）
- ・ 評価指針等のHP掲載箇所

指針：http://www.affrc.maff.go.jp/docs/hyouka/attach/pdf/hyouka_shishin.pdf

実施要領：http://www.affrc.maff.go.jp/docs/hyouka/attach/pdf/hyouka_youryou.pdf

特記すべき内容

- ・ 5年以上の研究期間を有する委託プロジェクト研究は、事前評価・終了時評価のほか、研究を開始した翌年度に中間評価を実施している。
- ・ 追跡調査の実施年数を成果の公表から2年、5年、必要に応じて最大10年としている。
- ・ 評価専門委員会は分野ごとの専門委員及びマスコミ等の外部有識者で構成している。

評価専門委員会構成メンバー

平成30年5月現在

専門委員	大黒 俊哉	国立大学法人東京大学大学院 教授
同	生越 由美	学校法人東京理科大学専門職大学院 教授
同	渋谷 往男	学校法人東京農業大学 教授
同	武田 晴夫	株式会社日立製作所 理事
同	出川 通	株式会社テクノ・インテグレーション 代表取締役
同	中野 栄子	株式会社日本経済新聞社 企画委員
同	長谷川 恵理子	長谷川農園
同	松井 和彦	味の素株式会社 上席理事
同	丸田 洋	株式会社穂海 代表取締役
同	和田 俊	国立大学法人東京海洋大学 名誉教授

HP掲載先 http://www.affrc.maff.go.jp/docs/hyouka/attach/pdf/hyouka_iinmeibo.pdf

5. 経済産業省

産業構造審議会産業技術環境分科会
研究開発・イノベーション小委員会評価ワーキンググループ
幅広い知見を有する有識者によるエキスパートレビュー

事前評価、中間評価※、終了時評価を実施



※ 実施期間5年以上のプロジェクト等は、3年程度毎に実施

事業推進課の評価検討会
当該分野の専門家によるピアレビュー

- ・事業推進課には、評価結果に対する対処方針の作成を依頼
- ・評価書は、経済産業省HPで公表

・ 研究開発・イノベーション小委員会評価ワーキンググループの委員（別紙のとおり）

・ 評価指針のHP掲載箇所は以下のとおり

http://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/b00/meti_shishin170508.pdf

特記すべき内容

- ・評価方法等に一貫性を持たせるため「標準的評価項目・評価基準」を定めている。
- ・評価の負担を軽減するため、総額10億円未満の案件は、事前評価を行わないことも可。
- ・適切な評価者選任のため、外部有識者（評価者）データベースを整備。
- ・外部評価に研究開発推進関係者を招へい等する場合の運用方針を定めている。
- ・成果を切れ目なく次の研究開発等に繋げる場合、事業終了前の適切な時期に終了前評価を実施。
- ・追跡評価は毎年実施する追跡調査の結果を踏まえ対象事業を選定し、外部評価にて実施。

平成30年3月現在

座長	小林 直人	早稲田大学 研究戦略センター副所長・教授
	大島 まり	東京大学大学院情報学環教授 東京大学生産技術研究所教授
	亀井 信一	株式会社三菱総合研究所研究理事
	齊藤 栄子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
	高橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
	津川 若子	東京農工大学大学院工学研究院准教授
	西尾 好司	株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員
	浜田 恵美子	日本ガイシ株式会社 取締役
	森 俊介	東京理科大学理工学部経営工学科教授

(座長除き、五十音順)

HP掲載先(委員会開催ごとに掲載)

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/sangyougijutsu/kenkyu_hyoka/hyoka_wg/pdf/042_01_00.pdf

6. 国土交通省

国土交通省

①建設技術研究
開発評価委員会

②住宅・建築物
技術高度化事業
審査委員会

③交通運輸技術
開発推進委員会

④鉄道技術開発
課題評価委員会

⑤オフショアテクノ
ロジー評価会等

- ・ 評価委員会の委員は別紙のとおり
- ・ 評価指針のHP掲載箇所は以下のとおり
http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html

特記すべき内容

- ・ 評価指針において、「指針はガイドライン」とすることを明確に記載。
- ・ 評価指針として国土交通省独自として以下を記載。
 - プログラム研究開発の追跡調査に当たっては、収集するデータの有効性や必要性について十分検討することを記載。
 - 外部の専門家の活用について項立てして詳細に記載。
 - 評価に伴う負担の軽減のための留意事項として3点の取組み（政策評価等との整合、評価結果の共有、評価のための資源の確保）を記載。

国土技術政策総合研究所

⑥研究評価委員会

⑦研究評価委員
会分科会（第一
部会）

⑧研究評価委員
会分科会（第二
部会）

⑨研究評価委員
会分科会（第三
部会）

①建設技術研究開発評価委員会

平成30年3月現在

加藤 信介	工学院大学 非常勤特任教授
清水 英範	東京大学 大学院 工学系研究科 教授
田中 哮義	京都大学 名誉教授
二羽 淳一郎	東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授
平田 京子	日本女子大学 家政学部 住居学科 教授
道奥 康治	法政大学 デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 教授(委員長)
本橋 健司	(一社)建築研究振興協会 副会長
野城 智也	東京大学 生産技術研究所 教授(副委員長)
安田 進	東京電機大学 理工学部 建築/都市環境学系 教授
山口 栄輝	九州工業大学 大学院 工学研究院 建設社会工学研究系 教授
建山 和由	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
金子 正洋	国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 評価研究官
安田 泰二	国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

②住宅・建築物技術高度化事業審査委員会

久保 哲夫	東京大学名誉教授
柘田 佳寛	宇都宮大学名誉教授
宇田川 光弘	工学院大学名誉教授
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部 システムデザイン工学科 教授
河合 直人	工学院大学建築学部建築学科 教授
本橋 健司	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
木下 一也	国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長
鹿毛 忠継	国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築新技術統括研究官
森田 高市	国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部 構造基準研究室長
宮田 征門	国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 建築環境研究室主任研究官

③交通運輸技術開発推進委員会 委員名簿

氏名	所属・役職
岩倉 成志	芝浦工業大学工学部土木工学科 教授
上野 誠也	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
鈴木 宏二郎	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
高木 健	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
田中 光太郎	茨城大学工学部機械工学科 教授
平石 哲也	京都大学防災研究所流域災害研究センター 教授
島 裕	一般財団法人日本経済研究所技術事業化支援センター エグゼクティブフェロー
引網 康暁	三菱商事株式会社物流本部 戦略企画室長

④ 鉄道技術開発課題評価委員会 委員名簿

氏名	所属・役職
岩倉 成志	芝浦工業大学工学部土木工学科教授
金子 雄一郎	日本大学理工学部土木工学科教授
鎌田 崇義	東京農工大学大学院工学研究院教授
河村 篤男	横浜国立大学工学部電子情報工学科教授
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授
宮武 昌史	上智大学理工学部機能創造理工学科教授

⑤オフショアテクノロジー評価会 構成員名簿

氏名	所属・役職
井上 俊司	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋利用水中技術系長
大澤 弘敬	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋工学センター 海洋戦略技術研究開発部長
鈴木 英之	東京大学大学院工学系研究科 システム創成学専攻 教授
中田 愛子	株式会社運輸・物流研究室 代表取締役
河合 展夫	株式会社地球科学総合研究所 代表取締役社長

⑥研究評価委員会

小池 俊雄	国立研究開発法人 土木研究所 水災害・リスクマネジメント 国際センター(ICHARM)センター長
井出 多加子	成蹊大学経済学部経済経営学科 教授
岩永 克也	(一社)日本建設業連合会 土木工事技術委員会 土木技術開発部会部会長
	西松建設(株) 執行役員 土木事業本部 副本部長 兼 技術研究所長
大口 敬	東京大学生産技術研究所 教授
大村 謙二郎	筑波大学 名誉教授
	GK大村都市計画研究室 代表
谷口 綾子	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授
橋本 英治	(一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会委員長
	大和ハウス工業(株) 東京支社 技術本部 執行役員 住宅系設計担当
羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科 教授
羽生 冬佳	立教大学観光学部 教授
兵藤 哲朗	東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 教授
古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科水環境制御研究センター 教授

⑦研究評価委員会分科会(第一部会)

古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科水環境制御研究センター 教授
岡本 直久	筑波大学システム情報系 教授
鼎 信次郎	東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授
執印 康裕	宇都宮大学農学部森林科学科 教授
菅原 正道	(一社)建設コンサルタンツ協会 技術委員会委員長
	パシフィックコンサルタンツ株式会社 取締役 戦略企画統括部長
関本 義秀	東京大学生産技術研究所人間・社会系部門 准教授
高野 伸栄	北海道大学公共政策大学院公共政策学連携研究部 教授
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
西村 修	東北大学大学院工学研究科 教授

⑧研究評価委員会分科会(第二部会)

大村 謙二郎	筑波大学名誉教授
	GK大村都市計画研究室 代表
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部 教授
定行 まり子	日本女子大学家政学部住居学科 教授
清野 明	(一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長
	三井ホーム(株) 技術研究所 管事
長谷見 雄二	早稲田大学創造理工学部建築学科 教授
藤田 香織	東京大学大学院工学系研究科 准教授

⑨研究評価委員会分科会(第三部会)

兵藤 哲朗	東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 教授
岩波 光保	東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授
喜多 秀行	神戸大学大学院工学研究科 教授
中野 晋	徳島大学環境防災研究センター センター長
野口 哲史	(一社)日本埋立浚渫協会 技術委員会委員長
	五洋建設(株) 取締役 常務執行役員 土木本部長
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
横木 裕宗	茨城大学大学院理工学研究科都市システム工学専攻 教授

7. 環境省(環境研究総合推進費)

環境再生保全機構

環境研究推進委員会

環境省

環境研究
企画委員会

戦略的研究開発

統合部会

低炭素部会

資源循環部会

自然共生部会

安全確保部会

報告

- ・ 評価委員会の委員（別紙のとおり）
- ・ 評価指針のHP掲載箇所は以下のとおり

<http://www.env.go.jp/policy/tech/guide.pdf>

特記すべき内容

- ・ 事前評価、中間評価、事後評価は(独)環境再生保全機構にて実施。追跡評価は本省にて実施。
- ・ プログラム評価は、戦略的研究開発の1プロジェクトを1プログラム評価として実施。
- ・ 各研究課題について研究終了後、おおむね2年後に追跡評価を実施。(委託業務。アンケート方式。重要課題等についてはヒヤリングを実施。)

平成29年度環境研究推進委員会委員（統合部会を含む）

平成30年5月現在

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	井村 秀文	横浜市立大学学長補佐
同	大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長
同	岡田 光正	放送大学理事・副学長
同	甲斐沼 美紀子	公益財団法人水道技術研究センター（統合部会のみ）
同	加藤 順子	金沢工業大学客員教授（統合部会を除く）
同	河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
同	小池 勲夫	東京大学名誉教授
同	佐々 朋幸	フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
同	下田 陽久	東海大学情報技術センター客員教授
同	畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
同	盛岡 通	関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
同	安井 至	一般財団法人持続性推進機構理事長
同	山崎 文雄	千葉大学大学院工学研究院教授（統合部会のみ）

平成29年度環境研究推進委員会委員（低炭素部会）

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	東 久美子	情報・システム研究機構国立極地研究所 教授
同	大谷 繁	一般財団法人地球温暖化対策技術会 技術顧問

平成29年度環境研究推進委員会委員（統合部会を含む）

平成30年3月現在

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	井村 秀文	横浜市立大学学長補佐
同	大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長
同	岡田 光正	放送大学理事・副学長
同	甲斐沼 美紀子	公益財団法人水道技術研究センター（統合部会のみ）
同	加藤 順子	金沢工業大学客員教授（統合部会を除く）
同	河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
同	小池 勲夫	東京大学名誉教授
同	佐々 朋幸	フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
同	下田 陽久	東海大学情報技術センター客員教授
同	畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
同	盛岡 通	関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
同	安井 至	一般財団法人持続性推進機構理事長
同	山崎 文雄	千葉大学大学院工学研究院教授（統合部会のみ）

平成29年度環境研究推進委員会委員（低炭素部会）

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	東 久美子	情報・システム研究機構国立極地研究所 教授
同	大谷 繁	一般財団法人地球温暖化対策技術会 技術顧問

平成29年度環境研究推進委員会委員（低炭素部会）

同	小川 芳樹	東洋大学経済学部長・総合政策学科教授
同	笠井 康子	国立研究開発法人情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター／総合ビックデータ研究センター上席研究員
同	鬼頭 照雄	一般財団法人 気象業務支援センター地球環境・気候研究推進室長
同	小池 勲夫	東京大学名誉教授
同	建石 隆太郎	千葉大学名誉教授
同	永田 豊	一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター・社会経済研究所副研究参事
同	中野 幸紀	関西大学玉環環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
同	増田 啓子	龍谷大学名誉教授
同	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長

平成29年度環境研究推進委員会委員（資源循環部会）

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	石川 雅紀	神戸大学大学院経済学研究科教授
同	岩堀 恵祐	宮城大学理事(研究担当)、食産業学部教授
同	梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科教授
同	河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
同	幸田 清一郎	東京大学名誉教授
同	金 晃太郎	元北海道環境科学技術センター所長
同	佐藤 久子	愛媛大学大学院理工学研究科教授
同	高見澤 一裕	岐阜大学名誉教授

同	中村 崇	公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター センター長 東京大学特任教授
同	藤吉 秀昭	一般財団法人日本環境衛生センター副理事長
同	古市 徹	北海道大学名誉教授
同	松藤 康司	福岡大学工学部デザイン工学科 教授
同	三浦 浩之	広島修道大学人間環境学部教授
同	盛岡 通	関西大学名誉教授 大阪大学名誉教授
同	守富 寛	岐阜大学大学院工学研究科教授

平成29年度環境研究推進委員会委員（自然共生部会）

委員会委員	石丸 隆	東京海洋大学特任教授
同	金沢 洋一	神戸大学名誉教授
同	佐々 朋幸	フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
同	篠原 徹	滋賀県立琵琶湖博物館館長
同	下田 陽久	東海大学情報技術センター客員教授
同	竹中 千里	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
同	谷田 一三	大阪市立自然史博物館長 大阪府立大学名誉教授 大阪府立大学大学院理系学系研究科客員研究員
同	椿 宜高	京都大学名誉教授
同	中静 透	人間文化研究機構総合地球環境学研究所特任教授 東北大学大学院生命科学研究所教授
同	向井 宏	北海道大学名誉教授
同	村田 浩一	日本大学生物資源科学部教授
同	森川 靖	早稲田大学名誉教授
同	森本 幸裕	京都大学バイオ環境学部特任教授

同	八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
同	湯本 貴和	京都大学バイオ環境学部特任教授
同	吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

平成29年度環境研究推進委員会委員（安全確保部会）

委員会委員	浅野 直人	福岡大学名誉教授
同	指宿 堯嗣	一般社団法人産業環境管理協会技術顧問
同	内山 巖雄	京都大学名誉教授
同	岡田 光正	放送大学理事・副学長
同	奥村 二郎	近畿大学医学部教授
同	加藤 順子	金沢工業大学客員教授
同	小山 次郎	鹿児島大学名誉教授
同	佐々木 裕子	元東京都環境整備公社東京都環境科学研究所分析研究科長
同	新藤 純子	山梨大学名誉教授
同	高松 武次郎	元茨城大学教授
同	遠山 千春	筑波大学医学医療系客員教授、東京大学名誉教授
同	中井 里史	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
同	畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長 東京農工大学名誉教授
同	藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 研究企画戦略マネージャー
同	細見 正明	東京農工大学大学院工学研究院教授
同	吉村 健清	産業医科大学名誉教授 一般財団法人救急振興財団 救急救命九州研修所 所長・教授
同	若松 伸司	愛媛大学名誉教授
同	渡辺 義公	中央大学研究開発機構教授

平成29年度環境研究推進委員会委員（S-17戦略FS検討専門部会）

委員会委員	井村 秀文	横浜大学学長補佐
同	梅田 靖	東京大学大学院工学研究科教授
同	奥村 二郎	近畿大学医学部教授
同	佐々木 裕子	元東京都環境整備公社東京都環境科学研究所分析研究科長
同	高見澤 一裕	岐阜大学名誉教授
同	竹中 千里	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
同	畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長 東京農工大学名誉教授
同	藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 研究企画戦略マネージャー
同	盛岡 通	関西大学名誉教授 大阪大学名誉教授
同	安井 至	一般財団法人持続性推進機構理事長

HP掲載先 <http://www.erca.go.jp/suishinhi/news/2018/pdf/press20180315.pdf>

8. 防衛省

国の研究開発評価に関する大綱的指針

防衛省研究開発評価指針(技術評価部会)

研究開発評価会議に関する訓令(研究開発評価会議)

外部評価委員会に関する訓令(外部評価委員会)

対象となる研究開発項目は高度の秘密保全が求められるもの以外
(研究活動に支障のない範囲)

- ・ 技術評価部会の部会員と研究開発評価会議の構成員は役職指定
- ・ 外部評価委員会の委員は評価対象事項毎に関連する分野について学識経験を有する者を委嘱
- ・ 研究開発評価方針のHP掲載アドレスは
http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/2015/az20151001_00014_000.pdf
- ・ 研究開発評価会議に関する訓令のHP掲載アドレスは
http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/j_fd/2015/jx20151001_00020_000.pdf
- ・ 外部評価委員会に関する訓令のHP掲載アドレスは
http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/j_fd/2015/jx20151001_00021_000.pdf

技術評価部会の部会員

大臣官房文書課長、大臣官房企画評価課長、大臣官房会計課長、防衛政策局防衛政策課長、整備計画局防衛計画課長、統合幕僚監部防衛計画部計画課長、統合幕僚監部首席後方補給官付後方補給官、陸上幕僚監部防衛部防衛課長、陸上幕僚監部防衛部情報通信・研究課長、陸上幕僚監部装備計画部装備計画課長、海上幕僚監部防衛部防衛課長、海上幕僚監部防衛部装備体系課長、海上幕僚監部装備計画部装備部品課長、航空幕僚監部防衛部防衛課長、航空幕僚監部防衛部装備体系課長、航空幕僚監部装備計画部装備課長、情報本部計画部長が指名する課長、情報本部電波部長が指名する課長、防衛装備庁長官官房会計官、防衛装備庁長官官房装備開発官(研究開発評価の対象に係る事務を所掌する装備開発官に限る。)、防衛装備庁長官官房艦船設計官、装備政策部装備政策課長、プロジェクト管理部事業計画官、プロジェクト管理部統合装備計画官、プロジェクト管理部事業監理官(研究開発評価の対象に係る事務を所掌する事業監理官に限る。)、プロジェクト管理部装備技術官(研究開発評価の対象に係る事務を所掌する装備技術官に限る。)、技術戦略部技術戦略課長、技術戦略部技術計画官、調達管理部調達企画課長、調達事業部における課長に準ずる者(研究開発評価の対象に係る事務を所掌する課長に準ずる者に限る。)並びに防衛装備庁航空装備研究所、陸上装備研究所、艦艇装備研究所、電子装備研究所及び先進技術推進センターにおける部長等(研究開発評価の対象に係る事務を所掌する部長等に限る。)

研究開発評価会議の構成員

防衛技監(議長)、技術戦略部長(副議長)、議案に関係のある長官官房装備官、プロジェクト管理部長、議案に関係のあるプロジェクト管理総括官、革新技術戦略官、議案に関係のある研究所長及び先進技術推進センター所長

9. 消防庁

消防防災科学技術研究推進評価会

報告



消防庁

- ・評価委員会の委員（別紙のとおり）
- ・評価指針のHP公表先は以下のとおり
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2/pdf/2709_shishin.pdf
- ・評価結果の公表先は以下のとおり
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2.html

特記すべき内容

- ・研究開発成果の社会実装の強化に向けた取組を推進。
- ・国民の安心・安全に係る政府戦略を上位施策としつつ、「消防防災科学技術高度化戦略プラン」を踏まえ、研究開発を実施。
- ・研究開発の進捗評価は、「消防防災科学技術研究推進評価会」にて年複数回実施。

平成30年度 消防防災科学技術研究推進評価会

平成30年5月現在

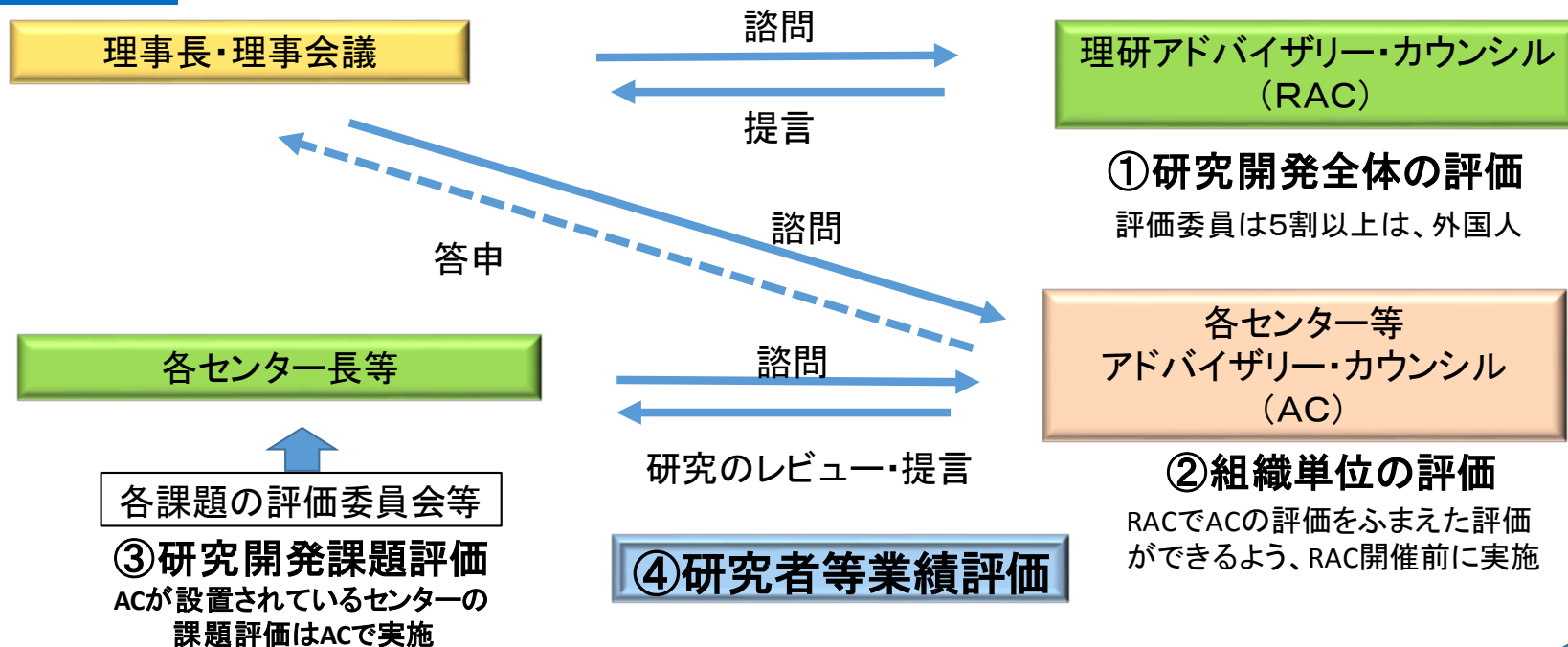
委員会委員	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長(救急・医療)
同	大熊 郁夫	さいたま市消防局長(消防活動)
同	大谷 英雄	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授(安全工学)
同	大橋 教良	帝京平成大学地域医療学部医療スポーツ学科長(BC災害)
同	吉川 肇子	慶應義塾大学商学部教授(社会科学・防災)
同	小林 彬	東京工業大学名誉教授(機械(ロボット等))
同	関澤 愛	東京理科大学教授(建築防火・都市防火)
同	田中 経康	川崎市消防局長(消防活動)
同	土橋 律	東京大学大学院工学系研究科教授(燃焼学)
同	二ノ方 壽	東京工業大学名誉教授(特殊災害(原子力等))
同	服部 武	上智大学理工学部客員教授(無線・通信)
同	吉井 博明	東京経済大学名誉教授(防災一般)

研究開発法人における 評価実施体制及び評価の特徴

理化学研究所	P18
新エネルギー・産業技術総合開発機構	P19
情報通信研究機構	P19

理化学研究所

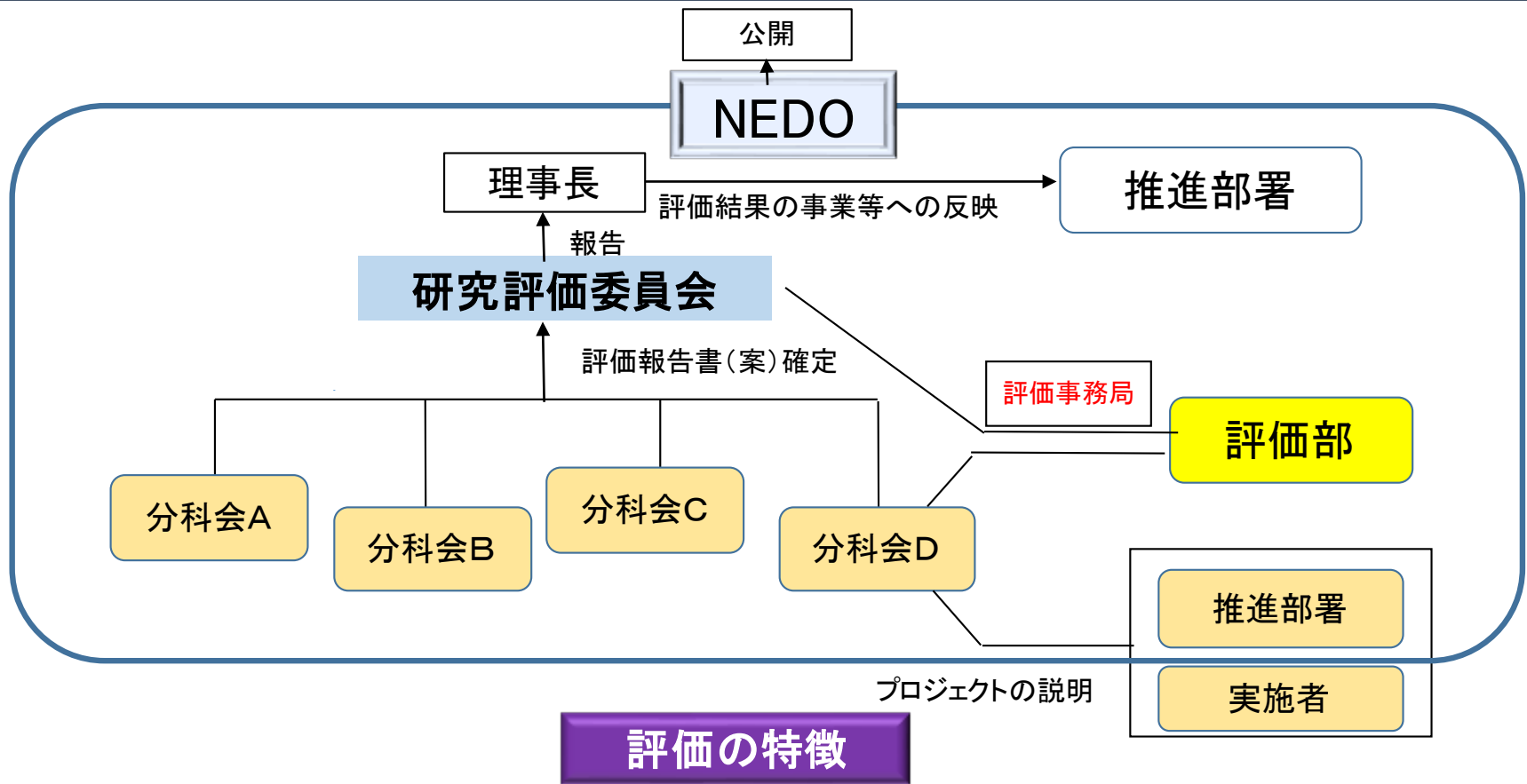
4つの評価



評価の特徴

- ・理研の評価制度は、CSTIの評価指針が作成される前から実施されている。
- ・研究開発全体の評価者は主に外国人の評価者を任命
- ・評価については、基本的に研究開発の助言として位置づけている。
- ・研究開発に人が張り付いている以上、通常のプロジェクト評価と異なり、アドバイスを求め改善を図ることを主眼とした評価を行っている。
- ・研究者等業務評価については、成果が得られていない場合、是正を施す等の対応を実施。
- ・事前評価、中間評価、事後評価を実施。毎年、研究課題担当チームによるプレゼンを行い、進捗状況の確認を実施。
- ・終了評価課題を次につなげていくべきものは、当該研究開発の前年度に終了評価を実施。

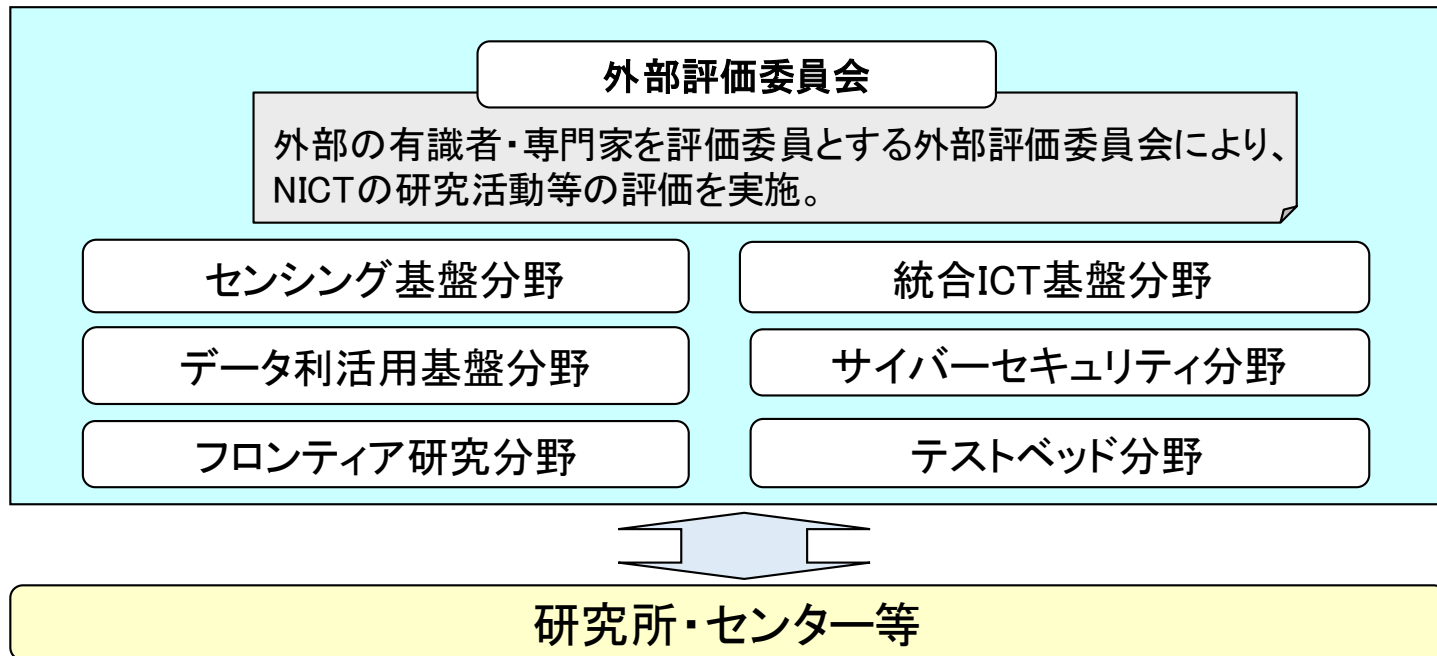
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)



- ・「研究評価委員会」において、評価報告書の検討・確定、機構の評価の在り方、評価方法の改善等の助言を行う。
- ・中間・事後評価は、プロジェクトごとに「分科会」を設置している。
- ・「研究評価委員会」及び「分科会」は、外部有識者で構成している。
- ・委員延べ数(年度毎)のうち、1割以上は新規委員とする目標を持って分科会委員を採用している。
- ・評価方法等に一貫性を持たせるため「標準的評価項目・評価基準」を定めている。
- ・非連続的な研究開発ではステージゲート方式を積極的に採用している。
- ・追跡調査は、終了翌年、2年、4年、6年と定めて実施しており、アンケート回答率は98%

情報通信研究機構(NICT)

評価の体制



評価の特徴

- ・ 6つの分野に分け、社会的価値や社会実装といった評価の観点を定めて評価を実施。
- ・ 委員の任期は、原則2年とし、再任を妨げないと規定。
- ・ 独立行政法人評価と外部評価を合わせてPDCAサイクルとなるよう実施。
- ・ 評価の年度によっては、評価委員による研究現場の視察や研究者との意見交換を実施。